

東日本大震災の被災地を支援



▲市長に地図で示しながら活動報告をする西谷さん(左)と前田さん(右)

市では、東日本大震災の被災地に4月4日～8日の5日間、保健師・西谷由佳係長と前田多江主査を派遣しました。活動を終え4月11日、市役所中央庁舎で中田市長に報告。中田市長は「大きな被害を受けた被災地に向き、非常に大切な役割を果たしてくれた」と話しました。

2人が行った地区は、津波で大きな被害を受けた仙台市の若林区。同地区の保健福祉センターを拠点に、避難所や被災者の自宅を訪問し、健康相談や健康管理にあたりました。



▲仙台市若林区



▲避難所での血圧測定



▲家庭訪問

西谷さんは、「避難所では、余震などの影響で寝不足に陥る人が多く、また食事のバランスがとれていないため、高血圧や糖尿病などの慢性疾患の悪化が心配です」と話します。前田さんは、「家庭訪問では、ストレスを溜め込んでいる人が多いので、被災者の相談相手になることは大切です。しかし、目の前の人を津波で流されていく人もいます。相談する中で、悲しい出来事を思い出させてしまうことになるので対応が難しかった」と言います。

市では、今後も被災地の支援を続けていきたいとしています。

消防庁から消防団協力事業所に認定



▲市消防団の出口智康団長(左)から表示証の伝達を受けた三洋エナジー南淡(株)の前川治充部長(中央)

災害時での地域防災を支える消防団の活動はますます重要性を増しています。しかし、消防団員のほとんどが被雇用者という現状のなか、いざという時の団員の出勤や活動では、勤め先の会社や事業所の理解と協力が必要です。

そこで、総務省消防庁では「消防団協力事業所表示制度」を導入しており、このたび、三洋エナジー南淡(株)(賀集)が認定され、4月6日、表示証の伝達式が行われました。同社は、すでに、平成21年度、島内3市の消防団と淡路広域消防で構成する淡路地区消防協議会から、協力事業所の認定を受けていました。

同社では、従業員約950人中、約200人が消防団に入団し、活動しており、火災時の出勤は、公休(有給)扱いとなるなど、消防庁の協力事業所認定基準に適合していることから認定されました。

県から個人住民税等整理回収チームを受入れ

収税課

市では、昨年度に引き続き、県の専門職員(4人)の派遣を受け入れて、税の徴収率向上をめざします。

受入期間は4月から来年3月末まで。県の指導や助言を受けながら共同での対応や滞り納整理の事案に取り組み、県と市が合同・連携して徴収率向上をめざします。

◆「インターネット公売物品の「下見会」を開催

市税の滞納処分により、差押えた動産を換価する「インターネットネット公売」を実施する

にあたって、事前に「下見会」を開催します。

パソコン上の画像では分かりにくい点もあると思われるので、公売に出る物品を実際に確認できる唯一の機会です。この機会に是非、お立ち寄り下さい。

▽日時 5月30日(月)
午前12時～午後3時

▽場所 三原市民センター

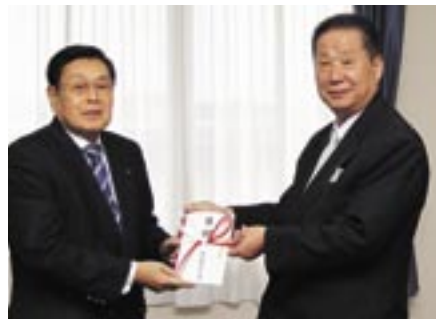
※なお、公売物品については、ヤフーの「官公庁オークション」のサイトで5月26日(木)より閲覧が可能です



▲中田市長より4月11日、市役所中央庁舎で辞令交付を受ける県からの派遣チーム(4人)

株パイオニアから100万円寄附

遊戯機器メーカーの株式会社パイオニア(本社 東大阪市)が、福良に淡路工場を開設して今年4月8日で7年目を迎えたことから、市に100万円を寄附されました。4月15日、野口三次社長から「南あわじ市のために役立ててください。」と中田市長へ手渡されました。ご寄附頂き誠にありがとうございました。



▲寄附金を手渡す野口三次社長(右)

県議会議員選挙

兵庫県議会議員選挙が4月10日に行われました。即日開票の結果、現職の永田秀一さんが再選されました。

候補者氏名	得票数
あべまもる	6,190
永田 秀一	1万6,600

選挙結果	
当日有権者数	4万2,199人
投票総数	2万3,198人
投票率	54.97%
有効投票数	2万2,790人
無効投票数	408人

ふるさと南あわじ応援寄附金
寄附状況の公表 (4月16日現在)

区分	件数	金額
南あわじ市内	393件	53,361,719円
市外(島内)	52件	7,201,000円
市外(島外)	232件	28,654,940円
合計	677件	89,217,659円

詳細は市のホームページに掲載しています



▲開票作業を行う市職員

ふれあい市長室

東日本大震災は人ごとではない

南あわじ市長 中田勝久

東北、関東地方を中心に日本の歴史上最大といわれる大地震及び大津波が発生し、想像を絶する甚大な被害が生じました。その悲惨さを目の当たりにし、涙する光景が目につくにつれて、涙する被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになりました方々に衷心より哀悼の意を表します。

阪神淡路大震災を経験した私たち南あわじ市民にとつての防災対策は命を守る対策として非常に重要です。想定外や想像以上という言葉が飛び交い、未だ行方不明者が多数いらつしやいます。市役所職員が被災し災害対策本部が機能せず、庁舎そのものが被害にあい住民基本台帳が消失するなど、市民の安否確認さえ困難な基礎自治体もありました。

東南海・南海地震が30年以内に60%～70%の確率で発生すると言われていています。合併後、ケーブルテレビ網による宅内告知放送及び112か所の屋外スピーカー・サイレン、屋外監視カメラ、沼島のヘリポート、小中学校耐震化100%、保育所の耐震化、備蓄食糧や資機材の整備など、多種多様な巨額の投資を行ってまいりました。しかし、ハード事業には限界があり、最終的には市民一人ひとりの心構えが大切です。

「自分の命は自分で守る。家族の命は家族で守る。地域の命は地域で守る。」を基本理念とし、個人、家庭、地域が防災意識を高く持つていただき、災害発生時には迅速に対応し避難することを忘れてはなりません。

また、自主防災組織を中心に地域で助け合い冷静に行動できる体制づくりを早急に進め、点検する必要があります。高齢者や障害者、子どもや寝たきりの方など、誰が誰を助けよう逃げるか、避難所や必要資材、備蓄はどこにあるか、細かなところを確認しなければなりません。

市役所として最も重要で積極的に進めてきた防災対策を再度検証し、特に津波の心配が大きい福良・阿万・灘・沼島・阿那賀・丸山・湊・松帆地区自治会をはじめ、重責を担う消防団や自主防災組織と共に、防災マニュアル、避難路等を見直し、迅速に確実に機動できるよう努力を重ねてまいります。市民の皆様におかれましては地域の絆を強め、是非とも大災害を想定した個々の行動計画を積極的に組み立てていただきますようお願いいたします。

被災地への義援金



▲市内16か所に設置された義援金箱

市と社会福祉協議会では、東日本大震災で被災を受けた被災者の復興支援のため、義援金を受け付けています。

義援金総額※4月15日現在
1824万9911円

①個人・団体 209件
1449万2433円

②義援金箱に寄せられたもの
375万7478円

社会福祉協議会
☎44・3007